



御議論いただきたい事項について

2022年 8月31日



- クリーンエネルギー戦略中間整理（2022年5月19日）においては、「**脱炭素の実現**と同時に、**日本経済の成長・発展**も実現していく必要」、「現在のエネルギー需給構造を転換することに加え、産業構造も大幅に転換していくことが重要」とされている（参考1）。
- 同日の総理指示を踏まえ、**5つの政策イニシアティブ**（参考2）の具体化に向け、7月27日に官邸に「GX実行会議」が設置され、議論が開始されている。
- 本委員会においては、今年前半に、地域・ライフスタイル転換、国際展開、資源循環等の分野の脱炭素化などについて検討いただき、5月に**中間整理**をいただいたものが、グリーンエネルギー戦略中間整理にも盛り込まれているところ。
- 今年後半の**本委員会においては**、本委員会中間整理、グリーンエネルギー戦略中間整理を踏まえつつ、GX投資のための10年ロードマップ策定に向けたGX実行会議の議論に貢献するという観点も含め、**今後の政策の具体化に向けて、次ページの事項について議論をお願いしたい。**

今後10年程度を見通した以下の事項についての検討

(成長との関係)

- 脱炭素を日本の成長エンジンへと転換していく観点から、政府、地方自治体、企業などの各主体には、どのような役割が求められ、更にどのような取組を進めていくべきか。

(地域・くらし等)

- 地域脱炭素、ライフスタイル転換、資源循環等の地域・くらし分野やこれと密接に関連する社会インフラ・サプライチェーン等の脱炭素の着実かつ速やかな実現に向け、必要な投資対象と、そのための支援、規制・制度的措置も含めた投資促進策。また、そうした投資が我が国の経済の成長・発展にどう資するか。
- 脱炭素に必要な人材育成やDX、自然資本の活用や国土・土地利用等をどう進めていくべきか。

(金融・ビジネス)

- 国内外のESG資金を我が国の脱炭素の取組に呼び込むため、更にどのような取組を進めていくべきか。また、日本企業や製品サービスが取引先や消費者に評価されるために、更にどのような取組を進めていくべきか。

(国際展開・国際協力)

- 来年日本がG7議長国となることも踏まえ、アジアを始めとする世界の脱炭素化に向けて、更にどのような取組を進めていくべきか。

(参考1) クリーンエネルギー戦略中間整理 (抜粋)

炭素中立社会に向けたトランジションの考え方

- 日本全体でカーボンニュートラルを目指す中で、脱炭素の実現を目指すと同時に、日本経済の成長・発展も実現していく必要がある。
- それらの実現に向けては、現在のエネルギー需給構造を転換することに加え、産業構造も大幅に転換していくことが重要な視点となる。

マクロ目標

脱炭素
の実現

マクロ的なGHG削減目標の達成

例. 2030年の削減目安
産業部門 38%削減
業務部門 51%削減



経済の
成長・発展

成長と分配の好循環について、分配の原資を稼ぎ出す「成長」と次の成長につながる「分配」を同時に進めることが、新しい資本主義を実現するためのカギ。

-新しい資本主義実現会議より

エネルギー需給構造の転換

- 2050年カーボンニュートラルという共通のゴールに向けて、エネルギー需給構造を転換
- 企業ごとの事業環境・技術的な選択肢を踏まえて、適切なエネルギー技術を、適切なタイミングで選択することが重要
- 脱炭素化に伴い、エネルギーコストは上昇が見込まれ、企業にとって過度な負担となる可能性、こうした費用を社会全体で適切に支援・負担することが重要

産業構造の転換

- 様々なトレンドにより高度経済成長期の「稼ぎ方」からの脱却が必要となっていることを踏まえた上で、より高付加価値で「稼げる」構造へと転換
- そのために、産業を構成する企業体や、各企業の経営戦略・組織能力を、新たな「稼ぎ方」に対応する形でアップデートしていく必要
- 既存産業における高付加価値化や事業転換などによる成長、および脱炭素等を起点とした新たな価値・市場の創出による成長を、ともに実現

対応の
方向性

新たな5つの政策イニシアティブのポイント

『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』(6月7日閣議決定) から抜粋

(1) GX経済移行債(仮称)の創設

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債(仮称)」により先行して調達し、新たな規制・制度と併せ、複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討する。

(2) 規制・支援一体型投資促進策

国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動に当たっては、規制・制度的措置を組み合わせることで効果を最大化する。

(3) GXリーグの段階的发展・活用

GXリーグについては、約440社(我が国のCO2排出量の4割以上)の賛同を得て、本年度中に試行を開始し、来年度から自主的な排出量取引の推進やカーボンプレジット市場の整備を含め本格的に取組を実施する等、将来的に大きく発展させる。

(4) 新たな金融手法の活用

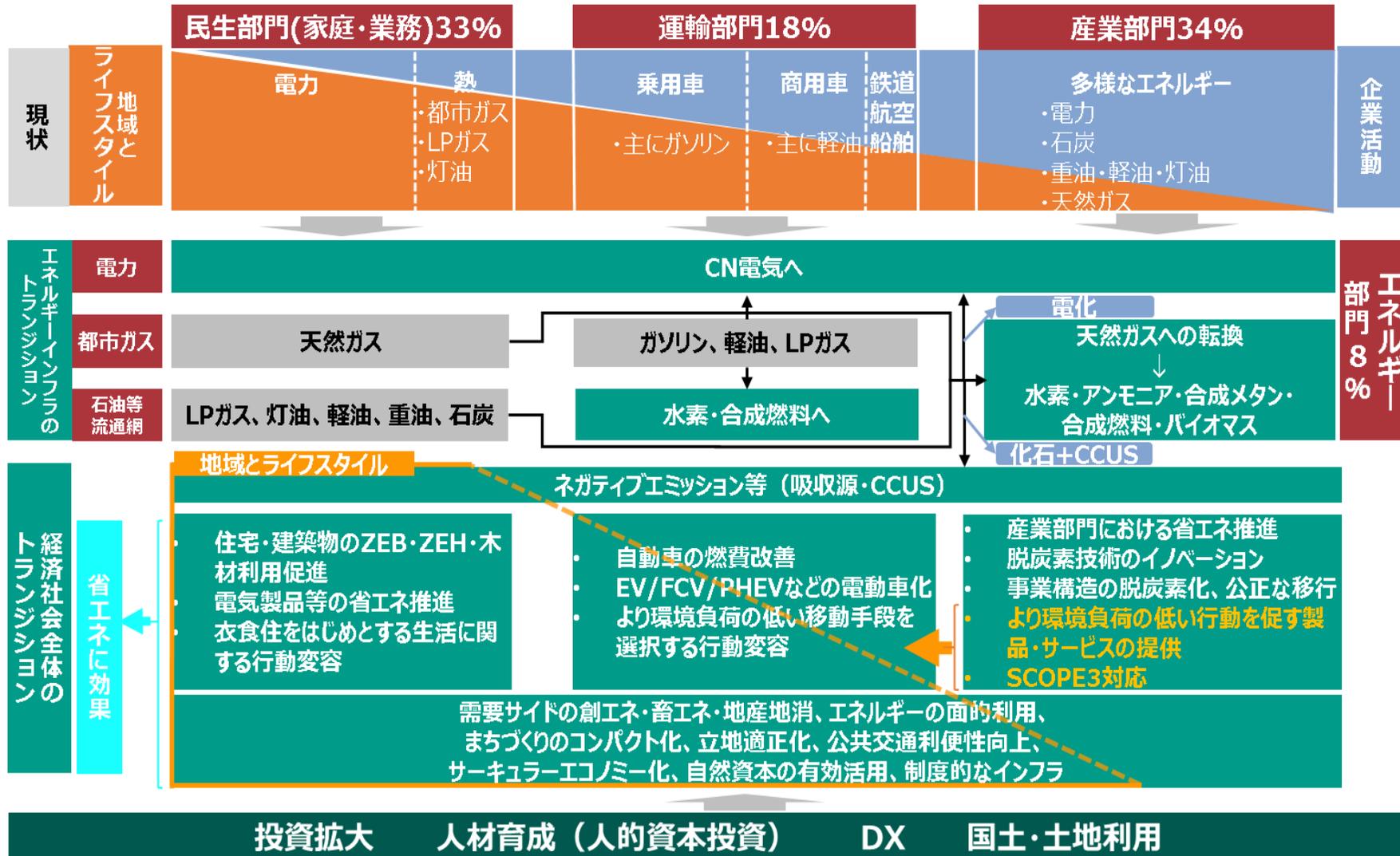
国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動等と呼び水として、世界のESG資金を呼び込む。グリーン・ファイナンスの拡大に加え、トランジション・ファイナンスや、イノベーション・ファイナンス等の新たな金融手法を組み合わせる。企業の情報開示の充実に加え、ESG評価機関の信頼性向上やデータ流通のための基盤整備等を行う。

(5) アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略

アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現等により、アジア諸国の脱炭素化を進めるための協力体制を強化するとともに、米国等の先進国ともグリーンエネルギー分野のイノベーション協力を進める。

(参考3) 地域の脱炭素トランジションの構造

炭素中立型経済社会変革小委員会中間整理より抜粋



(注) 「0%」の数字は、我が国のCO₂排出量全体に占める割合(残る7%はエネルギー起源以外のCO₂)。なお、CO₂は我が国の温室効果ガス排出量の約91%を占めており、残りは、代替フロン等4ガス、メタン、一酸化二窒素である。

(参考4) 新しい資本主義において目指すべき経済社会像①:サステナブルな経済社会 (ゴール)



- 気候変動問題は、新しい資本主義実現を実現することにより、克服すべき最大の課題。
- 我が国においても、自然災害をはじめ、自然生態系、健康、農林水産業、産業・経済活動など、様々な分野に影響。
- 新しい資本主義の観点から、また、炭素中立を目指す観点からも、まさに今、取組を加速することが必要。
その際目指すべき経済社会像は、絶えず柔軟に進化を続ける「サステナブルな経済社会」

目指すべき経済社会像

総理 「過度の効率性重視による市場の失敗、持続可能性の欠如、富める国と富まざる国の環境格差など、資本主義の負の側面が凝縮しているのが気候変動問題」
「新しい資本主義を実現することにより、克服すべき最大の課題」
「官民が、炭素中立型の経済社会に向けた変革の全体像を共有し、この分野への投資を早急に、少なくとも倍増させ、新しい時代の成長を生み出すエンジンとしていく」

【サステナブルな経済社会の実現、そこでの人の幸福】(ゴール)

- 【経済】 人々の豊かな暮らしを支える強い経済が成立している。常に次世代を尊重し、未来志向で将来への投資を行っている。
- 【環境】 カーボンニュートラルで強靱な社会が実現している。同時に、経済と環境の好循環が実現している。
すなわち、市場の失敗を是正するルールやメカニズムが組み込まれつつ、環境対応が経済成長を生み、国際競争力を高めるというサイクルが回っている。
- 【幅広い価値】 気候のみならず、我が国の豊かな自然環境やそれに基づく伝統的な文化など、幅広い価値が、保全・継承・発展・活用されている。
- 【地域】 地域が、それぞれの地域での豊かな経済社会像や地域経済循環を自ら描き、自ら実現に向けて活動している。
- 【世界】 アジアをはじめ世界各国との緊密な連携の下で、経済社会が円滑に機能し、また、環境保全が進展し、有限な地球のプラネタリーヘルスが追求されている。
- 【幸福】 これらすべてを通じて、将来世代を含め、我が国や世界各国で暮らす人々の幸福 (Well-being, QOL) が追求されている。

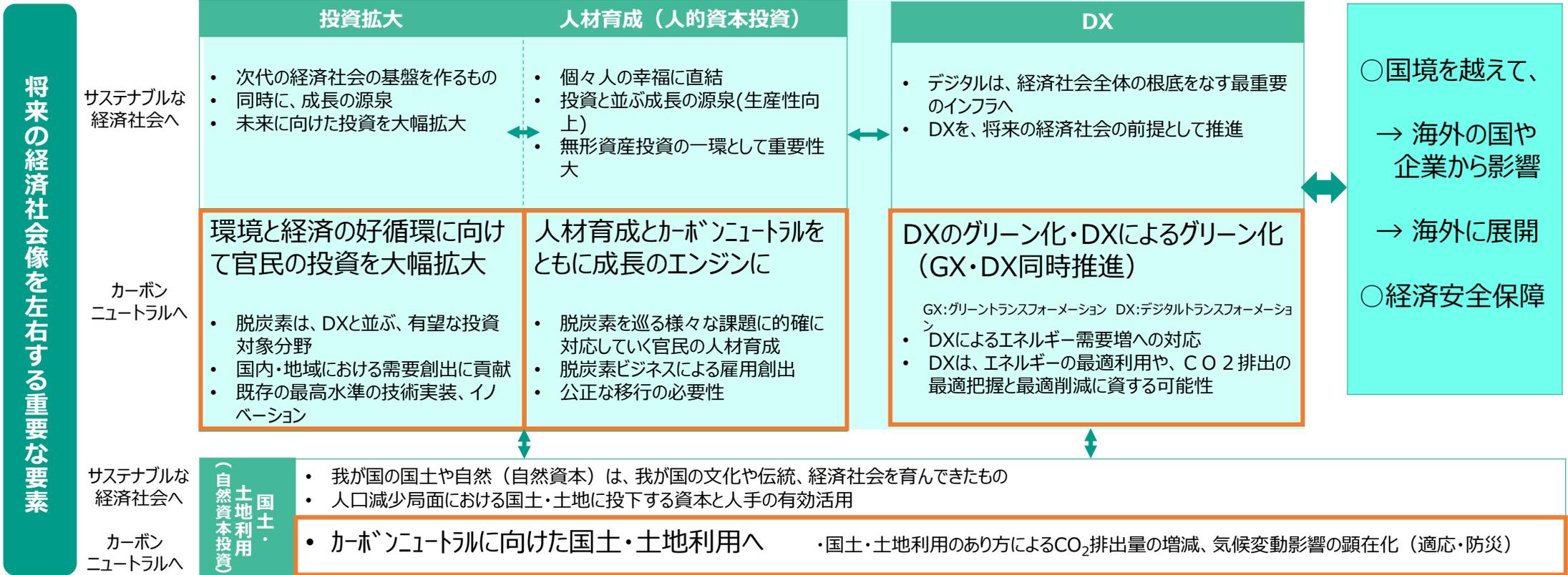
従来の資本主義

新しい資本主義へ

(参考5) 新しい資本主義において目指すべき経済社会像②: 経済社会と脱炭素の方向 (コンパス)

- 「持続可能な経済社会」の実現に向けては、将来の経済社会像 (ゴール) に加え、そこに至る道筋や方向を示すことが求められている。
- 将来の経済社会像を左右する、①国境を越える「投資」「人材」「DX」、②我が国の「国土」、といった重要な要素について、進むべき方向 (コンパス) を示してはどうか。(将来の経済社会像とその道筋をすぐに詳細に描くことは難しいが、まずは足元からの方向を示すことが有効ではないか。)
- その際、
 - ・ 持続可能な経済社会の方向と、脱炭素の方向を、一体で考えていくべきではないか。
 - ・ 地域が、それぞれの地域の事情を踏まえて、自ら方向を考えていくべきではないか。

持続可能な経済社会の実現



(参考6) 投資分野と規模感・タイムフレームのイメージ

投資分野 (例)

温室効果ガス排出削減・吸収

(例)

- ・「勝負の10年」における再エネ・省エネ設備等の既存技術の大量導入
- ・社会インフラ (EV充電設備、公共交通、コンパクトシティ、資源循環等)
- ・需要側の行動変容・削減対策
- ・自然資本 (NbSなど)

経済社会変革への円滑な対応

(例)

- ・地域における新たな産業創造、地域の経済循環の拡大、地域のトランジションへの支援 (地域循環共生圏づくり等)
- ・社会インフラ (適応・防災)

(例)

- ・2030年以降の非連続のイノベーションを生み出すための研究開発投資 (水素還元製鉄等のR&D投資)
- ・再エネ制御のためのAI等のDX関連
- ・脱炭素人材育成

(例)

- ・労働力の公正な移行 (リカレント教育、セーフティネット等)
- ・ブランディング、マーケティングなどの経済的競争能力投資

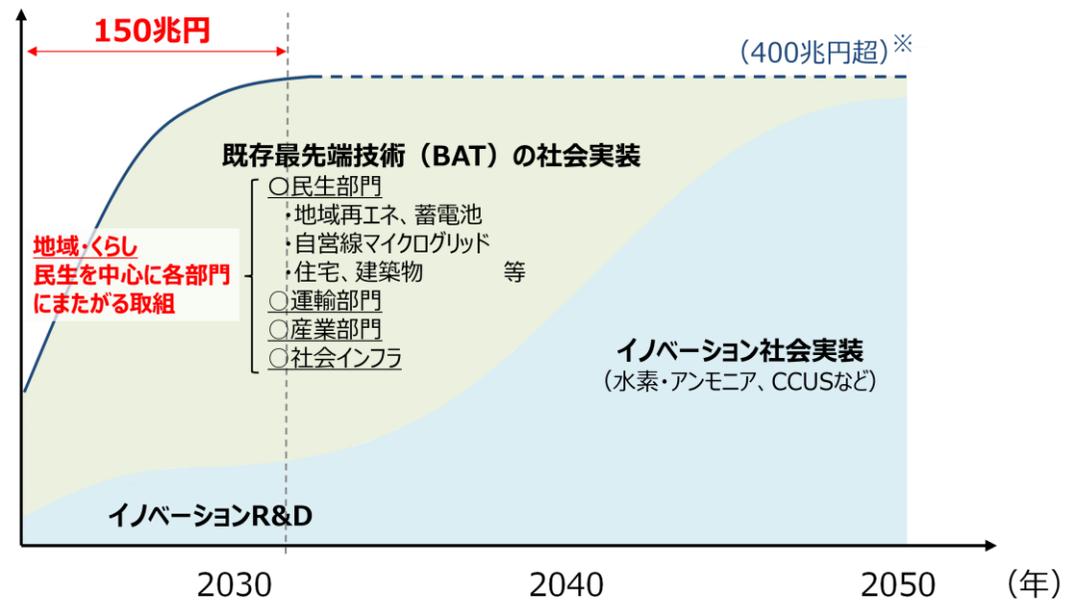
有形資産投資

無形資産投資
(人的資本投資等)

炭素中立型経済社会変革小委員会中間整理より抜粋

官民の脱炭素投資の規模感・タイムフレーム(イメージ)

(年間投資額)

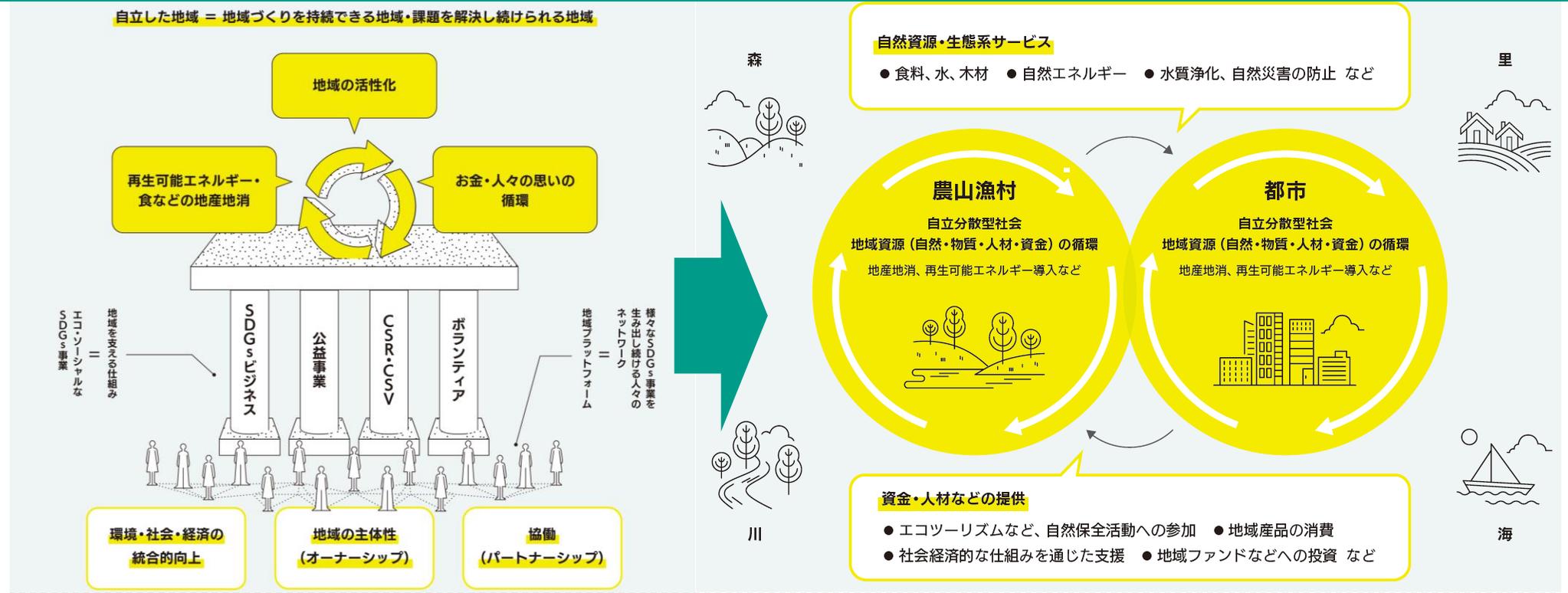


※IEAは、2050年カーボンニュートラル実現のためには2030年に世界全体で年間4兆ドルの投資が必要と試算。世界全体の必要投資額に世界全体に対する日本のCO2排出量割合 (3%) を掛け合わせた場合の2050年までの累計投資額。

グリーンエネルギー戦略に関する有識者懇談会 (2022年5月19日) における環境大臣提出資料より抜粋

(参考7) 地域循環共生圏 (=ローカルSDGs) の国内外における展開

- 地域が主体となり、SDGsはじめ環境・経済・社会の課題の同時解決を続け、地域の活性化と自立を目指す
- 炭素中立に向け自然資本を生かし、相互に支え合う自立・分散型の循環を実現 ➡ 我が国発のモデルとして世界に発信



【一つのイメージ】 吸収効果を最大限発揮するためには、森林の成長サイクルに応じた適切な伐採、植林等が重要。伐採された木材のひとつの利用先として都市の建築物等があり、こちらも一定の期間で建て替わっていく。こうした利用サイクルと森林サイクルが同期すれば、自然と物質利用の新陳代謝が最適化され、モノを余すことなく利用される地域循環共生圏が実現する。

➡ **地域から世界全体を視野に経済社会のリデザインを実現**

- ・循環経済の炭素中立への貢献余地 = 約36%^{※1}
- ・自然を活用した解決策による世界的な炭素中立への貢献 = 約3割^{※2}

※1 我が国の温室効果ガスインベントリをベースに分析した結果、我が国全体における全排出量のうち資源循環（注：3R+Renewableの取組）が貢献できる余地がある割合としては約36%という試算あり 出典：中央環境審議会循環型社会部会（第40回）資料1-1
 ※2 自然を活用した解決策（Nature-based Solutions）で2℃目標達成のため2030年までに世界全体に必要なGHG削減量の1/3に貢献できるとの試算あり 出典：Griscom et al. 2017